

3. 財務の概要

(1) 監査手続

当年度決算については、去る3月28日第96回評議員会及び第241回理事会の承認によって当年度事業計画・予算の補正が承認されました。次いで、5月19、20日の両日において、あゆみ監査法人による監査（私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査）、並びに5月20、22日の監事監査（私立学校法第37条第3項の規定に基づく監査）を経て、5月30日第243回理事会の承認によって決算が確定し、第97回評議員会への報告が行われています。

当該会計期間の監査法人による監査は、会計全般に亘って、期中を通して4名の公認会計士により合計36日の監査が行われました。一方、監事監査は毎月の理事会への監事の出席と共に、公認会計士との連絡会が催され、相互の役割や監査手法の調整がなされたうえで法人の業務執行と財産状況について監査が行われました。

監査の結果、法人の業務執行状況及び財産状況について、不整なく、計算書類は学校法人会計基準に準拠し、当該会計年度の経営状況及び財政状態を適正に表示していることが確認されています。

(2) 資金収支計算結果の概要（文中の億円表示金額は百万円単位の四捨五入表示を基本とする。）

この計算書類は、現金収支の顛末を明らかにしてそれらの管理・保全を行いつつ、当年度の諸活動に対応する全ての収支を明らかにすることが目的です。各科目の内容等は以下のとおりです。

①学納金収入

当年度は54.7億円を計上しました。当初予算では53.9億円を計上しており、約0.8億円を上方修正しました。また、前年度（55.7億円）と比し、約1億円が減少（大学1.0億円減、短大0.3億円減、高校0.3億円増）しました。減少理由は大学、短大の学生数の減少（5/1現在の比較で、大学は133名減、短大は29名減、高校は70名増）によるものです。定員充足率（総定員）は、大学1.20倍、短大0.94倍、高校0.92倍となっています。

大学の入学生確保については、九州・山口地区の同系統私学の多くが定員確保に苦慮している中で、本学は約1.2倍確保を継続しており、現行の財政計画と比し、やや低い傾向は続いているものの優位性は確実なものに近づきつつあります。高校は当財政計画に沿って順調に増加しており、当面の目標（平成20年度に1.0倍確保）を達成（H20年5月1日現在1.04倍）しています。短大は、僅かではありますが定員未充足（H20年度入学者は若干増加）であり、特に、入学者の安定化に努めなければならないところです。

なお、学費単価について、本学では父母負担の軽減に特に配慮し、経営の合理化を図りながら「低学費政策」をとっています。従い、大学、短大は全国的にも低学費傾向である九州地区の同系統大学等との比較において低位にあり、高校も県下の私立高校の中で中下位にあります。また、修学期間中の経済的困窮には極めて柔軟に対応（奨学金の紹介、独自の奨学制度・分割納入制度等）する方針を堅持しています。そのような中で、未収入金の発生は毎年減少（当年度三校全体で約6百万円）しており、さらにそれらの回収状況等も向上しているため問題はありません。

②手数料収入

当初予算（0.9 億円）に対して、0.1 億円増加の 1.0 億円を計上しており、前年度（1.0 億円）と比べほぼ同額となっています。この科目の主たる収入は志願者の受験料であり、大学は複数学科受験者の経済的な便宜を図ったことで、若干の減額（2 百万円減）となりましたが、高校の受験者が大幅に増加（4 百万円増）したことによって、大学減少分を補っています。短大は前年度から変動はほとんどありません。

③寄付金収入

前年度（0.4 億円）と比し、0.2 億円を計上し 0.2 億円が減少しています。前年度の「高校硬式野球部の全国大会（夏の甲子園）出場に対する寄付金」が当年度は生じなかったことが主因です。当年度の寄付（0.2 億円）は、企業等からは学術研究奨励に対して、父母後援会や同窓会等からは就職支援や奨学制度に対して、高校 PTA からは課外活動に対して、それぞれ従前どおりの積極的な支援を受けています。

④補助金収入

当初予算（11.3 億円）に対して、12.6 億円を計上し 1.3 億円の増加となり、前年（12.9 億円）と比べ 0.3 億円の減少となりました。予算に対する増加は、大学において、他大学等との競争的色彩の強い「特別補助」の採択結果が良好であったことや、高校において、生徒数増加によって関係の補助金が増加したことが主因です。一方で、前年度からの減少は、国の厳しい財政事情によって、教職員数や学生数等に基づいて交付される「一般補助」の予算が減額され、1 大学あたり交付額が減少したことが主因です。

私学に対する助成は当年度も総額が抑制される中で、審査によって採否が決まる採否制補助金の割合が高まり、当該申請要件、手続き等も厳格化され採択難易度が高まりました。この中で、国公私大間で補助金を配分する、いわゆる「競争的資金」は増額されており、成果創出が期待できる質の高い取り組みを優先的に補助し、競争原理を導入して大学改革をいっそう進展させようとする趣旨がより鮮明になっています。

特に、平成 20 年度以降は、大学設置基準の改正等によって、教育力向上と教育の質保証が求められており、いずれ、補助申請を行う一定の要件として、授業内容及び方法の改善につながる組織的研究・研修（FD）、シラバス（授業計画）充実等による単位制の実質化や、厳格な成績評価の導入等の取組を行うことが求められると予想されています。すなわち、補助金の維持・拡大について、財政的積極性と教育改善の取組が一体化したうえで、特に、後者の取組をより確実にいき具体的成果を創出しなければ、その多くを期待できないと言えます。

なお、当年度の補助金交付状況は下表（次頁）のとおりです。

(千円単位)

補助事業等名		19年度	18年度
文部科学省	私立大学等教育・研究施設、装置等整備費補助	0	10,425
	私費留学生授業料減免援助金	5,190	4,485
	国際化推進プログラム	0	7,661
	(財) 科学技術振興機構特許出願支援制度	1,985	0
	学びあい支えあい地域活性化推進事業	393	0
私学事業団	私立大学等経常費補助金一般補助	385,287	415,854
	同上特別補助	350,335	346,545
福岡県	経常費補助金（高校分）	483,272	472,831
	授業料軽減補助金（高校分）	26,202	22,351
	ナノテ産業化促進事業（助成事業）	500	0
福岡県私学協会	心臓検診費補助（高校分）	389	413
福岡市	設備整備補助、結核予防費補助金	4,991	4,962
(合計)		1,258,544	1,285,527

⑤資産運用収入

前年度（0.9 億円）と比し、0.1 億円が増加し 1.0 億円を当初予算のとおり計上しています。増加の主因は、運用の元手が増加（約 9 億円）したことです。当初、銀行預金等の利率は経済回復に伴う一定の上昇が期待されましたが、世界的な金融不安が生じたことから、ほぼ前年並みの水準で推移しました。

⑥資産売却収入

当初予算（5.5 億円）どおりに満期償還される有価証券（債券）の売却額を計上しました。売却資産の内容は以下のとおりです。

なお、全ての資産について満期まで保有したことから、元本（取得時の価額）を下回って売却したものはありません。

1) 国債 1.0 億円 2) 政府保証債：預金保険機構債券 1.0 億円（2 口）

3) 地方公共債等：大阪府公募公債 0.5 億円、福岡市公募公債 1.0 億円、東京電力債 1.0 億円

⑦事業収入

当初予算（1.8 億円）に対してほぼ同額（前年度とほぼ同額）を計上しました。

なお、前年度は、大学男子寮（坦心寮、睦寮）の入寮者の増加と受託研究事業の拡大によって前々年度から 0.3 億円が増額しており、これを継続しています。

⑧雑収入

前年度（2.2 億円）と比し、0.5 億円減少し 1.7 億円を計上しています。これは、当年度の退職者が前年度と比べ少なかったことにより、私立大学退職金財団等の退職金団体からの交付金が減少したことが主因です。なお、当初予算（1.5 億円）と比べ、当初予算に含まれていない選択定年制度退職者の退職金に係る交付金が生じ 0.2 億円が増加しています。

⑨人件費支出

当初予算（41.7 億円）に対して、42.6 億円を計上し 0.9 億円が増加しましたが、前年度（43.1 億円）と比べると、0.5 億円が減少しています。当初予算に比べ増加した要因は、定年退職以外の自己都合退職者（7 名、うち選択定年制度利用者 1 名）が生じたことや法定福利費のアップです。また、前年度と比べ減少した要因は、当年度の定年退職者が少なかったこと等（前年度は定年・自己都合合わせて 15 名が退職）による退職金の減少です。

現在、人件費抑制策として、ペーパーアップの抑制、短大教員や専任事務職員退職者の一部不補充等を継続して実施しています。また、長期的な施策として、選択定年制度導入による抑制を行っているところであり、一定の効果が生じています。さらに、将来的な施策として、H20 年度からの新規採用者の定年年齢引き下げ（現行の上限を 70 歳から 65 歳へ引き下げ）を行いました。

今後、企業の業績改善による賃上げや物価上昇等に伴い人件費の上昇が懸念されることから、今後の取組として、賃金カーブ是正（高年齢層の抑制等）、諸手当合理化等の抑制策も必要と判断しています。

なお、本学園では、平成 17 年 10 月から大学、短大及び高校事務職員に、平成 18 年 4 月から高校教員に、それぞれ業績評価制度を導入し、組織の活性化と人材育成に努めています。

⑩教育研究経費支出

当初予算（14.8 億円）に対して、14.7 億円を計上し、全体として 0.1 億円が減少しています。大学・短大では、予算執行管理の厳格化（計画外の支出抑制、物品調達における競争見積徹底など）等により合計で 0.2 億円が減少し、高校では、生徒数の増加に伴う諸経費によって 0.1 億円が増加しました。

また、前年度（15.6 億円）と比べ 0.9 億円が減少しています。これは、大学全体の経費抑制策の一環で大学教学予算を削減（学生数減少に伴う削減と特別予算の予算配分審査の厳格化）したこと、並びに、前年度に引き続き事務局特別予算事業の費用対効果点検結果に基づく見直し（事業実施件数の絞り込み）を強化したこと等によります。

本学園では学園改革の重要性から、平成 12 年度以降、毎年の予算編成の重点を「教育改善」「就職

支援」及び「志願者確保」の諸事業に据え、特別予算によって積極的な財政支援を行っています。前二者に係る費用の多くがこの教育研究経費に計上されますので、相応（他大学等と比べ高い傾向）の金額が計上され、学生・生徒に対する学納金の還元が大きいこととなります。さらに本学（大学）では、経費を抑制しながら諸活動の活力や質を向上させる取り組みとして、APによる目標管理やMP・APと予算の連関強化によって成果拡大を促し、これらの確実な継続運用によって費用の効率化を図っています。設置学校別で科目別にみて前年度と比べ増減の大きい項目とその要因は下表のとおりです。

①大 学

(千円単位)

科目等	増減額	増減の要因
1) 消耗品費	▲ 5,614	携帯 PC 用ソフトウェアの購入減
2) 光熱水費	6,592	原油高騰に伴う電気、ガス値上げ及び猛暑、厳寒による消費量増
3) 旅費交通費	▲ 9,677	学外研修、夏期海外短期語学研修、保護者向け就職ガイダンス、企業交流会等の実施方法見直しによる削減 など
4) 修繕費	▲ 8,022	(前年度は震災復旧工事のため一時的に増加)
5) 実験研究費	▲ 5,278	教学一般・特別予算の削減

②短 大

科目等	増減額	増減の要因
1) 賃借料	2,891	次期計算機システムのリース料（移行のための重複期間分）
2) 実験研究費	▲ 4,164	短大教学一般・特別予算の削減

③高 校

科目等	増減額	増減の要因
1) 消耗品費	8,347	パソコン教室機器更新に伴うソフトウェア他の更新
2) 旅費交通費	▲ 49,520	(前年度は野球部甲子園大会のため一時的に増加)
3) 奨学費	▲ 14,800	奨学生採用数の削減、特待内容の縮小

⑪管理経費支出

当初予算（5.0 億円）に対して、0.7 億円が増加し 5.7 億円を計上しました。前年度（5.1 億円）に比べ、JR 新宮駅を「JR 福工大前」駅に名称変更した費用（広報活動費で処理）等により 0.6 億円が増加しています。駅名変更については、恒久的な学生・生徒募集対策になり得るとの判断の下に、また、駅周辺地域の有志各位の好意的な支持により、過年度から JR、福岡市及び新宮町に積極的に働きかけを続け、ようやく実現しました。関係各位に謝意を表すところです。

なお、設置学校別で科目別にみて前年度と比し増減の大きい項目とその要因は下表のとおりです。

①大 学

(千円単位)

科目等	増減額	増減の要因
1) 広報活動費	33,202	JR「福工大前」駅名称変更費用
2) 報酬・支払手数料	4,665	派遣職員増（1 名）、同超過勤務時間拡大

②短 大 （大幅に変動した科目はない。）

③高 校

科目等	増減額	増減の要因
1) 印刷製本費	3,711	入試要項の会計処理変更（教育研究経費から移管）
2) 報酬・支払手数料	5,884	ALT 派遣費用

⑫施設関係支出

高校校舎の改修費 6.3 億円を「建設仮勘定」で支出しています。当校舎は約 20 年の使用に伴い、給排水設備、電気・空調設備、外壁等に多くの不具合や現代的な耐震補強の必要性が生じてきました。また、入学志願者増加に伴い在籍生徒数の増加が見込まれることから教室増工事を含め、大規模な改修（総工事費 14.8 億円、平成 20 年 3 月理事会において、事業計画の見直しと H19 補正予算及び H20 予算を承認）に着手しており、平成 20 年度を以て完了の予定です。

なお、大学・短大は第Ⅱ期施設整備計画の完了により現行施設の営繕費用のみの支出となり、僅少の支出（0.1 億円）に留まっています。

⑬設備関係支出

当初予算 1.8 億円に対して 1.5 億円を計上し、前年度（1.7 億円）と比べ 0.2 億円が減少しました。減少の主因は、大型の教育・研究装置の購入がなかったことと、コンピュータ機器の低価格化やリス等での調達増加により、消耗品や賃借料等の教育研究経費で処理される取引が増加していることです。

なお、用途別設備等の支出内訳は下表（次頁）のとおりです。

(千円単位)

用途等	大学	短大	高校
教育研究用機器備品 (5万円以上の設備類)	109,236 (142,572)	2,364 (3,091)	17,639 (6,777)
その他の機器備品 (5万円以上の事務用機器)	3,166 (2,841)	0 (0)	447 (735)
図書	15,207 (15,416)	476 (462)	1,174 (1,290)

*1 PC演習室(4教室)の整備費用

(3) 消費収支計算結果の概要

この計算書類は、上記の資金収支計算書を基に非資金的収支(現物寄付、減価償却額等の資金流入・流出を伴わない収支)を加え、当年度の経営成績を評価するものです。

総収入にあたる帰属収入合計(法人の財産となる収入)は、当初予算(70.6億円)に対して、73.3億円を計上し2.7億円の上方修正となり、前年度(74.6億円)と比べれば1.3億円の減少となります。

一方、総支出にあたる消費支出合計は、当初予算(69.6億円)に対して1.6億円増加の71.2億円を計上し、これは前年度の72.3億円と比べ1.1億円の減少となります。一般的に実質的な黒字と解されている帰属収支差額(帰属収入合計-消費支出合計)は当初予算(プラス1.0億円)に対して1.1億円上方修正の2.12億円を計上しています。これにより消費支出比率(消費支出/帰属収入)は予算(98.6%)より1.5ポイント改善され97.1%となり、前年度(97.0%)とほぼ同率となりました。

設置学校別にみると、大学が4.7億円の収入超過、短大が1.0億円の支出超過、高校が0.1億円の収入超過となっています。大学は学納金減少に伴い収入超過額は減少傾向にありますが、帰属収支差額比率(帰属収入(総収入)に対する帰属収支差額(黒字)の比率)は8.4%が確保されており、安定的な収支状況と言えます。

短大は前年度の支出超過(0.55億円)が拡大していますが、これは、当年度、勤続年数の長い退職者(定年退職及び早期退職制度利用者)が生じたことが主因です。これらの特殊要因を除けば、ほぼ前年度と同等の収支状況です。しかし「第二次財政計画(学園全体の計画)」及び短大独自計画(短期大学部将来構想フォーラム)の計画実現性は不十分と言わざるを得ません。当計画を補う新たな施策の立案と実行が求められています。

一方、高校は、教育、募集及び財政の諸計画に先行して、諸改善が進み、収入超過(黒字)への転換が実現しています。

過年度から、学園の強固な財政基盤を確立するためには、短大、高校の収支不均衡の解消が不可欠との考えで、先ずは高校で改革が強力に推進されました。今日、過年度から継続して、教育活動の成果を向上させ、同時に経費の効率化を図り、当初目標へ到達しています。短大については、プロジェクト学習拡充を中心とした教育改善とこれらの訴求による募集強化、短大独自の収支改善策(経費予算削

減と補助金増収)が鋭意実施されていますが、現段階では、未だ十分な成果は得られてはいません。

なお、平成18年度から「独立採算制の考え方に基づく財政運営」を全体の財務運営の基本としていることから、各設置校の予算立案～執行管理の裁量を拡大し、補助金拡大策、経費抑制策の実施等は各設置校に多くの手続きを委ねる等、自主・自律的な運営を促進しています。

(4) 貸借対照表の概要

この計算書類は、当年度末時点での資産、負債の保有状況を明らかにして、財政状態の健全性(必要資産が自己資金によって保持されているか、また、そのゆとりは十分か、資産構成に流動性は確保されているか等)を評価するものです。前年度と比し大きく変動した項目とその理由は以下のとおりです。

①資産の部について

1) 建物、構築物

当年度は取得・除却共に重要な変動はなく、減価償却等により5.3億円が減少し、138.0億円を計上しています。なお、減価償却による減少相当額は当該資産の更新原資として特定預金等の他の資産に転化しています。

2) 建設仮勘定

高校校舎改修に係る費用として6.3億円を計上しています。当年度末時点では、工事が完了していませんので、この科目に暫定的に計上されます。完了年度(H20年度)において、建物、教育研究用機器備品等に振り替えられます。

3) 教育研究用機器備品

当年度取得1.5億円に対して、耐用年数満了に伴い2.0億円相当分を除却し、差引0.5億円が減少し、さらに8.7億円の減価償却を行い13.8億円を計上しています。減価償却による減少相当額は他の減価償却対象資産と同様に次の資産取得原資として特定預金等の他の資産に転化しています。

4) その他機器備品については、重要な変動はありません。

5) 図書

当年度取得0.17億円に対して、使用不能書籍の廃棄等によって0.04億円が減少し、0.12億円増加の約10億円を計上しています。

6) 長期有価証券

国債、地方債等の有価証券の売却(全て満期償還)によって5.5億円が現金化され、4.16億円減少しています。なお、期末現在で保有する有価証券(42.6億円)のうち、41.3億円は、国債、地方債及び普通社債等の債券であり、この他1.3億円の株式(ふくおかフィナンシャルグループ)を、地元優良企業との関係構築も視野に入れ、保有しています。今後も、債券・株式共に格付機関が高い格付を付与している銘柄に限定し、売却差額を得る投機的運用は行わず、配当・利金を目的とする堅実な運用形態を継続する方針です。

7)退職給与、施設拡充、教育設備、第3号基本金引当特定資産

各々の目的に対する積立金、準備金及び運用基金として、当年度6.0億円を上積みし、71.0億円（全て定期預金で保有）を計上しています。

②負債の部については、前年に続き、金融機関等からの借入金はなく、重要な変動はありません。

③基本金の部について

前年度、本学独自の奨学制度の安定化を目的に奨学基金を設定し、第3号基本金として10億円の組み入れを行っています。基金設定の趣旨は、経済的に修学困難な学生・生徒の学習機会の保障、並びに優秀な学生・生徒の教育研究活動の奨励を目的とする本学独自の制度を長期安定的に維持するため、奨学基金を設定し継続的に保持することとしています。なお、当年度の重要な変動はありません。

④消費収支差額（翌年度繰越消費支出超過額）の部

当年度の消費収入超過額（2.1億円）と基本金取崩額（0.1億円）によって翌年度繰越消費支出超過額が減少し、3.7億円を計上しています。

⑤正味財産

資産の部合計は前年度末残高（327.4億円）から1.5億円増加し、328.9億円を計上しました。一方で負債の部の合計は0.5億円減少し41.0億円となっています。この資産の部合計から負債の部合計を差し引いた残りが正味財産（自己資金）となり、前年度（285.8億円）に対して2.1億円増加の287.9億円を計上しています。

（5）今後の財務運営の課題

現行の財務運営は、第二次財政諮問委員会*1の答申に基づく第二次財政計画を与件として行っています。当計画では、①大学の財政的牽引の役割確立と短大、高校の財政的自立、②三校の安定的志願者・入学者確保、③人件費の合理的抑制、④これらの施策を支持する予算制度の見直しの4件を総合的方策としています。

この計画に対して、過年度3カ年（H17～H19）の実績は、学園全体として毎年約2億円の帰属収支差額（黒字）を確保し、計画に沿った（3カ年累計5.5億円の黒字計画に対して6.6億円を確保）財務運営と言えます。また、高校については、計画に先行して改革（志願者増、進学・就職実績向上、財政改善）が実現し、大きな進展がありました。

但し、この間、大学・短大の学生数減少に伴う学納金減少をそれぞれの「補助金拡大」と「経費予算縮減」によって補ってきたことには留意が必要です。今後、補助金の縮小は国の財政事情により不可避と判断され、また、経費予算は「初任給」高騰、物価上昇によって、寧ろ増加も懸念されるからです。

従い、今後の財務運営課題は、第二次財政計画の現況を踏まえ、また、将来の懸念材料を考慮し、①大学の財政的牽引の役割確立のため、入学志願者・入学者はH20入試での実績以上を継続すること。②短大独自の財政健全化計画を確定し実行すること。この中で入学志願者確保が最も重要であること。③第二次財政計画における種々人件費抑制策の実施状況等の中間評価を行い計画実現性を高めることに集約されます。

最後に、前年度、大学の教育改善や進路保証等の諸施策がMP*2に基づき、各セクションの行動計画（AP*3）

によって自主・自律的に実践されている形態について、文科省や私学事業団から高く評価されたことに続き、高校も同様に「私学経営情報第25号」において、学校改革の成功事例として取り上げられ、奨励校（全国で12校）として全国に紹介されました。また、学園全体の財務状況については、当事業団の「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」において、「正常状態」、全国の私大分布の中で中上位に位置していることが確認されています。

今後、これらの評価をより確実にするために、上述の課題について、教学運営における種々のテーマと共に、侃諤の議論を重ね、創意工夫し実現しなければなりません。これによって、学園の財政基盤と経営体質はより強健なものとなることを確信します。

- *1 理事長からの諮問に基づき、全学から意見を求めながら平成17年4月～10月に亘って通算12回開催し、第二次財政計画の答申に至った。
- *2 中期経営計画（各学科・事務局等のAPに運営方針、目的、目標を示している。）
- *3 各学科・事務局等の単年度行動計画（MPに基づいた各学科等の自主・自律的行動計画）

（6）計算書類

- ①平成19年度資金収支計算書（部門合計）
- ②平成19年度消費収支計算書（部門合計）
- ③資金収支計算書（部門別）
- ④消費収支計算書（部門別）
- ⑤貸借対照表（平成20年3月31日現在）

① 平成19年度 資金収支計算書

(単位:千円)

収入の部	予算(1)	決算(2)	差異(1)-(2)
学納金収入	5,456,251	5,469,516	△ 13,265
手数料収入	101,900	102,731	△ 831
寄付金収入	14,300	26,524	△ 12,224
補助金収入	1,255,826	1,258,544	△ 2,718
国庫補助金収入	742,826	743,190	△ 364
地方公共団体補助金収入	513,000	514,965	△ 1,965
その他補助金収入	0	389	△ 389
資産運用収入	100,395	100,039	356
資産売却収入	548,803	548,803	0
事業収入	171,803	179,525	△ 7,722
雑収入	165,148	173,875	△ 8,727
前受金収入	1,640,000	1,653,372	△ 13,372
その他の収入	205,168	227,318	△ 22,150
資金収入調整勘定	△ 1,787,854	△ 1,798,217	10,363
前年度繰越支払資金	1,978,758	1,978,758	△ 0
収入の部合計	9,850,498	9,920,790	△ 70,292

支出の部	予算(1)	決算(2)	差異(1)-(2)
人件費支出	4,267,669	4,259,583	8,086
教育研究経費支出	1,560,200	1,475,453	84,747
管理経費支出	551,931	574,283	△ 22,352
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	647,647	644,590	3,057
設備関係支出	142,409	149,709	△ 7,300
資産運用支出	700,000	731,961	△ 31,961
その他の支出	239,617	285,544	△ 45,927
(予備費)	0	0	0
資金支出調整勘定	△ 227,651	△ 212,799	△ 14,852
次年度繰越支払資金	1,968,676	2,012,467	△ 43,791
支出の部合計	9,850,498	9,920,790	△ 70,292

② 平成19年度 消費収支計算書

(単位:千円)

消費収入の部	予算(1)	決算(2)	差異(1)-(2)
学納金	5,456,251	5,469,516	△ 13,265
手数料	101,900	102,731	△ 831
寄付金	29,400	48,176	△ 18,776
補助金	1,255,826	1,258,544	△ 2,718
国庫補助金収入	742,826	743,190	△ 364
地方公共団体補助金収入	513,000	514,965	△ 1,965
その他補助金収入	0	389	△ 389
資産運用収入	100,395	100,039	356
資産売却差額	0	0	0
事業収入	171,803	179,525	△ 7,722
雑収入	165,148	173,875	△ 8,727
帰属収入合計	7,280,723	7,332,407	△ 51,684
基本金組入額	△ 23,600	0	△ 23,600
消費収入の部合計	7,257,123	7,332,407	△ 75,284

消費支出の部	予算(1)	決算(2)	差異(1)-(2)
人件費	4,193,649	4,193,878	△ 229
教育研究経費	2,339,694	2,263,034	76,660
管理経費	640,807	655,073	△ 14,266
借入金等利息	0	0	0
資産処分差額	1,500	4,339	△ 2,839
徴収不能引当金等	1,000	4,041	△ 3,041
(予備費)	0	0	0
消費支出の部合計	7,176,650	7,120,366	56,284
当年度収支差額	80,473	212,042	△ 131,569
前年度繰越消費収支差額	△ 596,686	△ 596,687	-
基本金取崩額	0	10,656	△ 10,656
翌年度繰越消費収支差額	△ 516,213	△ 373,990	△ 142,223

帰属収支差額 104,073 212,042 △ 107,969

⑤貸借対照表(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	30,637,006	30,513,452	123,554
有形固定資産	19,200,085	19,254,779	△ 54,694
土地	2,326,898	2,326,898	0
建物	12,874,052	13,347,121	△ 473,069
構築物	924,783	986,399	△ 61,616
教育研究用機器備品	1,384,147	1,532,335	△ 148,188
その他の機器備品	59,408	75,337	△ 15,929
図書	998,853	986,068	12,785
車輛	497	621	△ 124
建設仮勘定	631,447	0	631,447
その他の固定資産	11,436,921	11,258,673	178,248
借地権	19,805	19,805	0
電話加入権	5,157	5,157	0
施設利用権	22,733	24,800	△ 2,067
預託金	28,045	28,045	0
保証金	450	3,293	△ 2,843
長期有価証券	4,260,731	4,677,573	△ 416,842
退職給与引当特定資産	500,000	500,000	0
施設拡充引当特定資産	5,100,000	4,500,000	600,000
教育設備引当特定資産	500,000	500,000	0
第3号基本金引当特定資産	1,000,000	1,000,000	0
新校舎建設引当特定資産	0	0	0
流動資産	2,253,486	2,222,045	31,441
現金預金	2,012,467	1,978,758	33,709
修学旅行預け金	35,329	0	35,329
未収入金	157,051	205,696	△ 48,645
前払金	31,397	29,651	1,746
仮払金	17,242	7,940	9,302
立替金	0	0	0
資産の部合計	32,890,492	32,735,497	154,995

正味財産
(資産-負債)

18年度
資産 32,735,497
負債 4,155,382
①-② 28,580,115

19年度
資産 32,890,492
負債 4,098,335
④-⑤ 28,792,157

正味財産の増加
⑥-③ 212,042

(単位：千円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	1,960,278	2,025,983	△ 65,705
退職金給与引当金	1,960,278	2,025,983	△ 65,705
流動負債	2,138,057	2,129,399	8,658
短期借入金	0	0	0
未払金	183,148	209,517	△ 26,369
前受金	1,653,372	1,642,739	10,633
預り金	294,533	271,274	23,259
仮受金	7,004	5,869	1,135
負債の部合計	4,098,335	4,155,382	△ 57,047
基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	27,662,147	27,672,802	△ 10,655
第3号基本金	1,000,000	1,000,000	0
第4号基本金	504,000	504,000	0
基本金の部合計	29,166,147	29,176,802	△ 10,655
消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費収入超過額	0	0	0
翌年度繰越消費支出超過額	373,990	596,687	222,697
消費収支差額の部合計	△ 373,990	△ 596,687	222,697
負債の部・基本金の部・消費収支差額の部合計	32,890,492	32,735,497	154,995

注記 1.減価償却額の累計額の合計額 7,689,366千円 2.徴収不能引当金合計額 1,784千円